

平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 12 日

上場会社名 東急ロジスティック 株式会社

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

コード番号 9079

(URL <http://www.Tokyu-logistic.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 高橋 正守

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 原田 道夫

TEL (03) 5762 - 2215

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 12 日

親会社名 東京急行電鉄株式会社 (コード番号: 9005)

親会社における当社の株式保有比率 49.9 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	34,478	5.9	897	29.9	1,385	28.8
15 年 3 月期	36,655	92.2	1,280	28.5	1,945	72.1

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	1,243	41.6	43.37		6.4	3.4	4.0
15 年 3 月期	2,130	294.9	74.64		13.4	6.0	5.3

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 百万円 15 年 3 月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 28,039,300 株 15 年 3 月期 28,055,352 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	35,598	20,067	56.4	714.86
15 年 3 月期	45,060	18,549	41.2	660.14

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 28,033,901 株 15 年 3 月期 28,044,758 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現 金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	2,229	698	3,324	360
15 年 3 月期	2,120	887	4,148	801

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 3 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	16,408	462	276
通期	32,731	1,138	557

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 18 円 88 銭

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社で構成され、主な事業内容及び位置付けは、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントを下記のとおり区分し記載しております。

(1) 貨物自動車運送事業

当社及び子会社は、関東甲信越圏を主な営業エリアとし、スーパーマーケット、百貨店、量販店、コンビニエンスストア、専門店、ビール、化粧品等の商品輸送並びに物流センター業務、また、鉄道輸送を用いた通運業務、輸出入製品等の梱包業務、保税倉庫業務としての通関業務、荷役・保管業務、その他鉄道車両輸送から法人・個人の引越業務まで大小さまざまな物流業務を営んでおります。

(2) 不動産賃貸管理業

首都圏を中心に、当社及び子会社所有の施設をオフィス、住居用として賃貸しております。

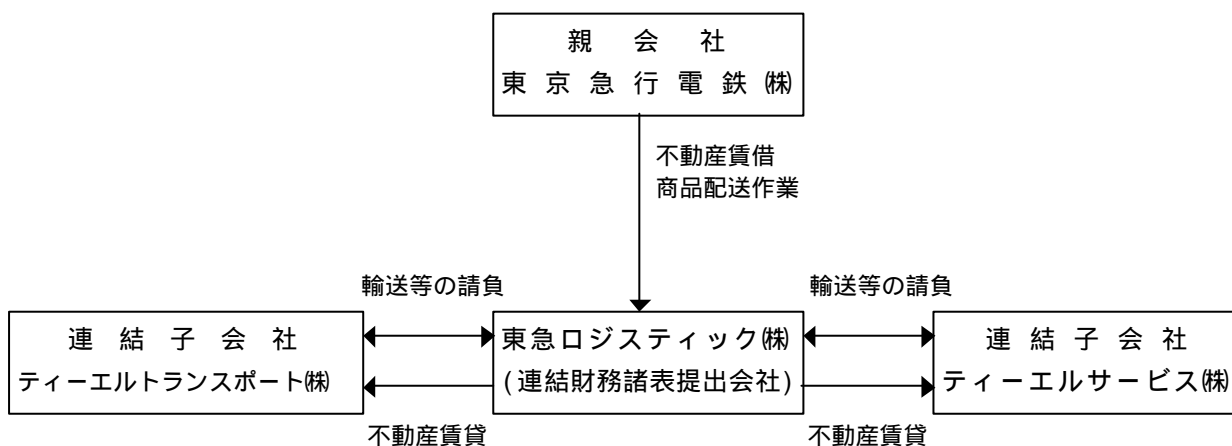
(3) その他事業

倉庫業

首都圏の要衝に保有する流通倉庫で、運送事業との連携による保管・入出庫業務を行っております。

物品の斡旋及び販売

繊維製品類、日用品雑貨及び事務用消耗品等を主とした生産工場向けの販売を行っております。



- (注) 1. 平成 15 年 4 月 1 日をもって、株式会社小田急トランスポートは商号を「ティーエルトランスポート株式会社」に変更いたしました。
2. 平成 15 年 10 月 1 日をもって、当社は東京通運株式会社を吸収合併いたしました。
3. 平成 15 年 10 月 1 日をもって、相鉄配送株式会社は商号を「ティーエルサービス株式会社」に変更いたしました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「堅実・信頼・社会貢献・自己実現」を基本とする経営理念を掲げております。また、創業以来 60 有余年の歴史の中で培った経営基盤の上に時代に即した経営戦略を採用することにより、顧客・株主・取引先各位と従業員の期待に応えること、並びに物流事業に携わる企業としての安全・環境など社会的使命の達成を第一義とすることを基本姿勢といたしております。また、昨年来の企業統合を経て新・東急ロジスティックとしてスタートした今、堅実の上に確かな成長を形作り、その企業価値を評価されるべく「革新」をキーワードといたしております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元につきましては、経営の重要課題と捉え、安定した配当を続けることを基本とし、業績、事業展開及び財務体質の強化など総合的に勘案して実施しております。

内部留保資金の用途につきましては、車両の購入、事業所・不動産賃貸施設等の改修及び社内情報ネットワークの拡充などの設備投資として、事業基盤の強化を図ってまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社は、昨年 10 月 1 日付で東京通運株式会社を吸収合併いたしました。これにより、競合の激しい物流業界で生き残り、かつ独自性を持つ企業として成長し続けるために東急グループ物流企業主要 3 社を中核に各社の持つ独自機能（通関、港湾運送、重量物輸送、JR 利用運送、一般運送、梱包、センター物流、移転引越等）を統合集中させ、経営効率の向上実現とお客様に海外物流を含む一貫物流サービスによる効率的な物流を提供できる体制を目指し、新生東急ロジスティックグループとしての企業統合を完了いたしました。

新会社組織においては、各事業の戦略策定・実行機能の強化 業務執行にかかわる意思決定のスピードアップ 当社に主導権を留保できる事業分野の強化を目的として事業部制を採り入れました。

また、中期基本事業戦略として、海外拠点も視野に入れた国際一貫物流事業の強化 独自の共同・汎用センター事業の展開 東急沿線エリアにおけるニューサービス事業の構築 人材の育成 業務プロセスの改革を設定するとともに、基本方針として 収益構造の改革 戦略的営業力の確保 人事・組織マネジメントの刷新 環境・社会責任に対する積極対応を骨子とする、2004 年度を始期とする中期事業計画を策定し、今後は計画の実現に着手してまいります。

以上の諸施策遂行のもと、東急グループの経営理念・計画と同調しつつ、株主様をはじめとして各位並びに地域の皆様からその価値を評価していただける企業への更なる変革を実現していく方針でございます。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営の効率性及び経営の健全性、公正性並びに株主の皆様の利益を重視する経営を基本とするコーポレート・ガバナンスを重要な課題として取り組んでおります。

取締役会は、会社の経営方針並びに法令、定款で定められた事項、業務執行上重要な事項を決議し、取締役の職務の執行を監督しております。また、意思決定の迅速化と業務執行の監督機能の強化並びに業務執行の責任と権限を明確にするため、大幅な権限委譲を取り入れた執行役員制度を導入しております。このため、取締役会の構成は、取締役 12 名で、そのうち 3 名が社外取締役であります。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は、取締役会をはじめ、経営上重要な会議に出席し、取締役の業務執行を監視しております。監査役 4 名で構成され、うち 2 名が常勤監査役であります。

また、内部監査体制として監査室を設置し、内部監査による適正な業務遂行状況を監査してありま

す。

コンプライアンス体制に関しましては、コンプライアンス経営によるリスク管理が、企業目標の達成のための重要課題として、平成12年10月に「行動規範」を策定し、役員及び従業員がコンプライアンス意識をもって行動することを徹底するとともに、コンプライアンス及び行動規範に関する相談窓口を設け、リスク管理の強化を行っております。

(5) 親会社との関係

当社の親会社である東京急行電鉄株式会社は、平成16年3月31日現在、当社の議決権比率49.9%（間接保有を含む）を有しております。同社の当社における兼務役員は取締役1名、監査役1名であります。当社は、同社から不動産の賃借、商品配送作業を受託しておりますが、営業収益に占める割合は、0.1%以下であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当連結会計年度における国内経済は、輸出の堅調と設備投資の増加に景気回復の期待感が強まるなか、個人消費がデフレ圧力による所得・雇用環境のもとで伸び悩み、景気は一部に回復の兆しが見られるものの力強さを欠く状況でありました。

運送業界におきましては、企業の設備投資等に緩やかな改善の動きが見られるものの、荷動きは低調であり、また、事業環境においても、規制緩和による競争の激化、運賃・料金の低下、安全・環境対策の法的規制に対する費用の増加など経営への負荷が増加し、一層混迷を深める事態となりました。

このような状況にありまして、当社は、昨年4月1日付で子会社東運サービス株式会社を、同じく10月1日付で子会社東京通運株式会社をそれぞれ吸収合併し、東急グループにおける運送事業再編を鋭意進めるとともに、経営基盤強化を図る新たな事業構築に向け始動いたしました。

経営統合による事業展開につきましては、新たに実施した事業部制をもとに物流業態や形態に合わせ、経営資源を投入・配分することによって、サービスの向上に努めるとともに、複合一貫物流業務においては、輸入貨物の通関業務および国内での輸送・仕分・納入・梱包など一連の取扱い業務を強化いたしました。また、物流センター業務の一括受託あるいは東急沿線地域での事業開発などこれまでの事業領域の枠をさらに拡大する一方、既荷主企業からの新規業務も積極的に取り込むなど統合効果を発揮することに注力いたしました。さらに、事業所の統廃合、経営資源の効率化を図るため遊休土地の処分等経営改善に努めました。

設備投資につきましては、車両は増車・代替としてトレーラー、大型・普通の冷凍車等を新規購入し、排ガス規制適合車への切り替えやCNG車、デジタルタコメーター装着車の増車など環境対応にも努めました。また、賃貸ビルの新築やリニューアル工事を実施いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は34,478,139千円(前期比5.9%減)、経常利益は1,385,469千円(前期比28.8%減)となりました。当期純利益につきましては、親会社株式の売却、合併費用等の処理により1,243,585千円(前期比41.6%減)となりました。

次に事業の種類別の業績についてご報告いたします。

(a) 貨物自動車運送事業

スーパーマーケット、量販店、コンビニエンスストア等の業務につきましては、物流センター業務の移転による一部縮小、運賃・作業料の値下げがありましたが、店舗新設、営業時間延長などによる増便や作業量の増加あるいは商社関連の物流センター業務の一括受託などで昨年を上回る水準となりました。

百貨店業務につきましては、大口荷主百貨店が新物流体制に移行した影響を受け、配送業務や構内作業が大幅に縮小しましたが、配送施設の統廃合あるいは百貨店物流のきめこまかいサービスを取り入れた新規業務の開拓などに取り組みました。納品代行業務においても、返品加工システムを導入した新規サービスを開始し業績向上に努めました。

ビール等輸送業務につきましては、冷夏や需要の冷え込みで取扱量が減少いたしました。稼働率向上による収益改善に努めた結果、小幅減となりました。

その他の輸送業務につきましても、事業所閉鎖、業務縮小など厳しい環境下にありましたが、鉄鋼関係が国内、海外の需要増加により輸送や作業量も伸び、また、輸入品の仕分・納入業務、輸出入製品の梱包業務、航空貨物の国内集配業務なども順調に推移したほか、合併による通運事業、港湾運送事業に関連する業務や化粧品関連物流など新たな業務が増加することとなりました。

子会社におきましては、引越業務が過当競争状態のなかで減少したことに伴い、付帯する業務も落ち込むなど主要な部門の不振で後退いたしました。

以上によりまして、貨物自動車運送事業収入は32,080,668千円(前期比3.0%減)となりました。

(b) 不動産賃貸管理業

不動産賃貸管理業は、新宿区に賃貸ビルを竣工、また、子会社におきましても、昨年2月に竣工した江東区の賃貸ビルの稼働が寄与しましたが、既存物件において改修工事や賃料低下によって伸び悩み、不動産賃貸管理業収入は1,081,280千円(前期比0.4%減)となりました。

(c) その他事業

倉庫業務につきましては、取扱量は総じて減少いたしました。住宅設備機器関連の保管業務の拡張と合併による取扱量の増加で伸長いたしました。商品売上の業務につきましては、製鉄所向け販売の低迷で若干減少いたしました。しかし、海外向け化粧品の売上が無くなったことで、その他事業収入は1,316,190千円(前期比47.2%減)となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、現在の景気回復要因が輸出中心であるため、世界経済の激しい変化のなかで安定性に欠け、また、国内においてもデフレ圧力がまだ根強いなど景気回復に対する懸念材料を払拭するには、なお時間を要するものと思われま。

運送業界におきましては、荷動きの下落傾向に変化が見られず、運賃・料金の低水準に加え、規制緩和による競争激化、環境強化策にもとづくコスト増加など経営環境はますます厳しい状況のもとで推移するものと予想されます。

当社グループにおきましては、外部環境の急速な変化に対応するため、平成16年度を始期とする中期経営計画のもと経営資源の計画的配分・投資を継続的に実施し、サービスの差別化や得意分野への特化を図り収益構造の変革を推進してまいります。そのため顧客満足の視点に立った事業開発、複合一貫物流に向け業務提携を含むシステムの構築、さらに組織の充実、業務プロセスの改善、人材育成等についても刷新を図ってまいりたいと存じます。

(2) 財政状態

当期連結会計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益 789 百万円に、減価償却費 2,118 百万円や退職給付引当金の減少額 184 百万円等を調整し、前連結会計年度末に比べ 109 百万円（5.2%）増加の 2,229 百万円となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、不動産賃貸ビルの新設・改修ならびに車両等有形固定資産の取得により 2,684 百万円を支出しましたが、土地等の有形固定資産売却 2,516 百万円、親会社株式売却 476 百万円の収入等が加わりました結果、前連結会計年度末に比べ 1,585 百万円（178.7%）増加し、698 百万円となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は借入金が増加いたしましたが、返済・償還による支出が 9,595 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 824 百万円（19.9%）増加し、マイナス 3,324 百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ 441 百万円（55.0%）減少し、360 百万円となりました。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資産の部						
流動資産						
1.現金及び預金			773,916		332,851	
2.受取手形及び営業未収金	1		5,948,774		4,656,812	
3.有価証券	2		27,350		27,354	
4.親会社株式	3		325,485		219,509	
5.たな卸資産			1,961,654		35,573	
6.繰延税金資産			445,927		384,908	
7.その他			432,343		493,911	
8.貸倒引当金			-22,487		-28,452	
流動資産合計			9,892,965	21.95	6,122,468	17.20
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	2	21,025,576		21,696,218		
減価償却累計額		10,718,791	10,306,784	11,237,276	10,458,942	
(2)車両運搬具		10,405,683		10,207,997		
減価償却累計額		8,237,601	2,168,081	8,159,930	2,048,066	
(3)土地	2		16,694,744		10,623,335	
(4)建設仮勘定			336,570		2,310	
(5)その他		1,533,510		1,573,337		
減価償却累計額		1,121,785	411,724	1,189,134	384,203	
有形固定資産合計			29,917,906	66.39	23,516,857	66.06
2.無形固定資産						
(1)その他の無形固定資産			69,939		65,751	
無形固定資産合計			69,939	0.16	65,751	0.18

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,771,420		3,030,729	
(2) 繰延税金資産		1,239,388		978,674	
(3) その他		2,169,442		1,883,762	
貸倒引当金		-379		-7	
投資その他の資産合計		5,179,871	11.50	5,893,158	16.55
固定資産合計		35,167,717	78.05	29,475,767	82.80
資産合計		45,060,683	100.00	35,598,236	100.00
負債の部					
流動負債					
1. 営業未払金		3,858,262		1,170,975	
2. 短期借入金	2	3,325,012		2,541,429	
3. 一年以内返済予定の長期借入金	2	942,697		325,385	
4. 一年以内償還予定の社債	2	100,000		1,000,000	
5. 未払費用		1,754,582		1,014,039	
6. 未払法人税等		36,009		39,647	
7. 代引配送預り金		105,894		82,768	
8. 賞与引当金		686,450		709,589	
9. その他		1,066,196		566,459	
流動負債合計		11,875,106	26.35	7,450,296	20.93

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 社債	2	2,500,000		1,400,000	
2. 長期借入金	2	2,513,998		1,191,967	
3. 退職給付引当金		3,872,816		3,712,870	
4. 役員退職慰労引当金		194,583		153,879	
5. 預り保証金		1,225,651		1,183,364	
6. 連結調整勘定		2,315,832		103,983	
7. 繰延税金負債		1,638,839		65,130	
8. その他		81,978		10,962	
固定負債合計		14,343,699	31.83	7,822,157	21.97
負債合計		26,218,805	58.18	15,272,454	42.90
少数株主持分					
少数株主持分		292,332	0.65	257,815	0.72
資本の部					
資本金	4	2,846,000	6.32	2,846,000	8.00
資本剰余金		5,120,667	11.36	6,513,866	18.30
利益剰余金		10,903,865	24.20	9,951,346	27.95
その他有価証券評価差額 金		-306,937	-0.68	774,697	2.18
自己株式	5	-14,050	-0.03	-17,943	-0.05
資本合計		18,549,545	41.17	20,067,965	56.38
負債、少数株主持分及び資 本合計		45,060,683	100.00	35,598,236	100.00

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益					
1. 貨物運送収入		33,075,725		32,080,668	
2. その他事業収入		3,579,799	36,655,524	2,397,470	34,478,139
営業原価					
1. 運送費		31,069,519		30,461,457	
2. その他事業費		2,747,655	33,817,174	1,677,075	32,138,533
営業総利益			2,838,349		2,339,606
販売費及び一般管理費	1				
1. 人件費		1,054,321		982,534	
2. 租税公課		45,255		31,373	
3. 減価償却費		35,857		16,151	
4. 施設使用料		95,220		76,177	
5. その他		327,523	1,558,176	335,993	1,442,231
営業利益			1,280,173		897,375
営業外収益					
1. 受取利息		1,201		1,226	
2. 受取配当金		55,209		32,050	
3. 受取保険金及び保険配当 金		66,385		71,982	
4. 為替差益		-		85,307	
5. 連結調整勘定償却額		588,715		344,163	
6. その他収益		199,495	911,006	149,157	683,887
営業外費用					
1. 支払利息		219,739		180,207	
2. その他費用		26,179	245,918	15,586	195,793
経常利益			1,945,261		1,385,469
特別利益					
1. 車両売却益		6,297		5,408	
2. 固定資産売却益		15,438		196,184	
3. 投資有価証券売却益		8,100		1,602	
4. 貸倒引当金戻入額		9,729		2,702	
5. その他特別利益		76,066	115,631	50,638	256,537

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度, (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 車両売却損		11,582			17,562		
2. 固定資産売却損	2	144,104			174,378		
3. 固定資産除却損	3	14,891			98,792		
4. 固定資産評価損		200			100		
5. 投資有価証券売却損		43			622		
6. 投資有価証券評価損		59,558			1,249		
7. 親会社株式売却損		-			169,507		
8. 土地建物等物件売却 費用		-			72,993		
9. 合併に関する一時費用		62,873			37,880		
10. 退職金割増額		-			65,493		
11. 排ガス装置装着費用		-			47,211		
12. 商品事故損害賠償金		-			20,522		
13. その他特別損失	4	116,230	409,484	1.12	145,768	852,083	2.47
税金等調整前当期純利益			1,651,408	4.51		789,923	2.29
法人税、住民税及び事業 税		296,030			66,363		
法人税等調整額	5	-778,153	-482,123	-1.31	-487,909	-421,545	-1.23
少数株主利益			3,366	0.01		-	
少数株主損失			-			32,116	0.09
当期純利益			2,130,165	5.81		1,243,585	3.61

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					5,120,667
資本準備金期首残高		2,824,038	2,824,038		-
資本剰余金増加高					
1. 株式交換による増加		2,296,280		-	
2. 合併による増加		310		1,393,236	
3. 自己株式処分差益		38	2,296,628	-	1,393,236
資本剰余金減少高					
1. 合併による自己株式処分 差益解消		-		38	38
資本剰余金期末残高			5,120,667		6,513,866
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					10,903,865
連結剰余金期首残高		8,025,422	8,025,422		-
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		2,130,165		1,243,585	
2. 合併に伴う増加		1,017,668	3,147,834	44,072	1,287,658
利益剰余金減少高					
1. 配当金		240,806		308,423	
2. 役員賞与		28,585		36,200	
3. 合併に伴う子会社株式償 却に伴う減少		-		1,752,673	
4. 連結子会社の範囲減少に 伴う減少		-	269,391	142,880	2,240,177
利益剰余金期末残高			10,903,865		9,951,346

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		1,651,408	789,923
2. 減価償却費		1,856,602	2,118,488
3. 有形固定資産売却益		-21,736	-201,592
4. 有形固定資産売却損		155,687	191,941
5. 有形固定資産除却損		14,891	98,792
6. 有価証券及び投資有価証券売却益		-8,100	-23,802
7. 有価証券及び投資有価証券売却損		43	170,129
8. 投資有価証券評価損		59,558	1,249
9. 固定資産評価損		200	100
10. 連結調整勘定償却額		-588,715	-344,163
11. 金利スワップ戻入益		-33,521	-18,897
12. 退職給付引当金の増減額		-287,433	-136,982
13. 役員退職慰労引当金の増減額		-16,539	-47,154
14. 賞与引当金の増減額		32,501	-118,617
15. 貸倒引当金の増減額		10,844	-616
16. 受取利息及び受取配当金		-56,411	-105,258
17. 売上債権の増減額		-740,125	843,620
18. たな卸資産の増減額		-1,898,519	20,897
19. 仕入債務の増減額		2,998,977	-1,127,759
20. 役員賞与の支払額		-28,585	-36,200
21. 預り保証金の増減額		29,441	-42,286
22. 未払消費税等の増減額		-163,705	107,773
23. 未収入金の増減額		193,416	1,205
24. その他の流動資産の増減額		-325,465	-25,986
25. その他の流動負債の増減額		-416,188	-21,081
小計		2,418,528	2,093,721
支払利息		219,739	180,207
法人税等の支払額		-518,176	-64,399
前期損益修正損		-	19,845
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,120,091	2,229,374

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.有形固定資産の取得による支出		-2,554,770	-2,684,386
2.有形固定資産の売却による収入		1,570,278	2,516,201
3.投資有価証券の取得による支出		-840	-12,142
4.投資有価証券の売却による収入		62,847	67,496
5.無形固定資産の取得による支出		-20,579	-10,358
6.その他の投資の回収による収入		247,698	305,672
7.その他の投資の取得による支出		-238,423	-81,595
8.長期貸付金の回収による収入		12,063	15,763
9.子会社株式の取得による支出		-22,000	-
10.親会社株式の売却による収入		-	476,577
11.利息及び配当金の受取額		56,411	105,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		-887,315	698,486
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入れによる収入		8,204,380	6,779,525
2.短期借入金の返済による支出		-8,774,947	-8,017,308
3.長期借入金による収入		578,290	-
4.長期借入金の返済による支出		-3,721,984	-1,478,947
5.社債の償還による支出		-	-100,000
6.金利スワップ戻入益		33,521	18,897
7.その他固定負債の増減額		-	-61,644
8.自己株式の取得による支出		-8,466	-3,893
9.自己株式の売却による収入		800	-
10.利息の支払金額		-219,739	-180,207
11.配当金の支払額		-239,056	-279,223
12.少数株主への配当金の支払額		-1,750	-1,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		-4,148,953	-3,324,001

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物の増減額		-2,916,176	-396,140
現金及び現金同等物の期首残高		2,823,596	801,267
合併による新規連結会社の現金及び現金同等物受入		893,848	-44,921
現金及び現金同等物の期末残高	1	801,267	360,205

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 5 社 相鉄配送株式会社、株式会社小田急トランスポート、東京通運株式会社、東運サービス株式会社、東京通運関東株式会社 上記のうち2002年4月1日に株式交換による東京通運株式会社の完全子会社化に伴い同社および同社の子会社である、東京通運関東株式会社を子会社化、又同日付の東急運輸株式会社との合併により東運サービス株式会社を子会社化したことにより、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めております。 なお、相鉄配送株式会社については、平成15年2月12日に持分割合が72.5%から100%になっております。</p> <p>非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち東京通運株式会社、東京通運関東株式会社及び東運サービス株式会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 先入先出法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 2 社 ティーエルサービス株式会社、ティーエルトランスポート株式会社 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました東運サービス株式会社は平成15年4月1日付で東急ロジスティック株式会社と合併し、同日付で東京通運関東株式会社は東京通運株式会社と合併し、東京通運株式会社は、平成15年10月1日付で東急ロジスティック株式会社と合併したため連結範囲から除いております。 また平成15年4月1日付で株式会社小田急トランスポートはティーエルトランスポート株式会社に平成15年10月1日付で相鉄配送株式会社はティーエルサービス株式会社に商号変更しております。</p> <p>非連結子会社 左記に同じであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 左記に同じであります。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 左記に同じであります。 時価のないもの 左記に同じであります。 デリバティブ 左記に同じであります。 たな卸資産 左記に同じであります。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、従来定率法によっていた建物（附属設備を除く）のうち平成10年4月1日以降に取得したものについては、当社及び連結子会社（小田急トランスポート、相鉄配送）は、当連結会計年度より定額法に変更しました。</p> <p>これは当社グループが当連結会計年度より東京急行電鉄株式会社の連結子会社となったことにより、親会社の会計方針に一致させるものであります。</p> <p>なお、これによる影響額は、軽微であります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="287 772 742 851"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>3～6年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の期間対応額を計上しております。</p>	建物及び構築物	10～50年	車両及び運搬具	3～6年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="917 548 1332 627"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>3～6年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 左記に同じであります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 左記に同じであります。</p> <p>賞与引当金 左記に同じであります。</p>	建物及び構築物	10～50年	車両及び運搬具	3～6年
建物及び構築物	10～50年								
車両及び運搬具	3～6年								
建物及び構築物	10～50年								
車両及び運搬具	3～6年								

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>退職給付引当金 当社及び連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年～7年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、東急運輸株式会社と合併したことにより、また東京通運株式会社との株式交換により子会社が増加したことにより従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年～7年）に当連結会計年度より変更しております。</p> <p>また、連結子会社の一部においては簡便法を採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>退職給付引当金 当社及び連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年、7年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、東京通運株式会社と合併したことにより従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数が当連結会計年度は3年と7年の2本建てになっております。これは平成16年度に一本化する予定であります。</p> <p>また、連結子会社の一部においては簡便法を採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 左記に同じであります。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 左記に同じであります。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計方法 ヘッジ会計の方法 左記に同じであります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 左記に同じであります。 ヘッジ対象 左記に同じであります。 ヘッジ方針 左記に同じであります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 左記に同じであります。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した、利益処分にに基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 左記に同じであります。</p> <hr/> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 左記に同じであります。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 左記に同じであります。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 左記に同じであります。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左記に同じであります。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																
<p>1. 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">96,258千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,387,804千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,415,819千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">14,025千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">10,817,649千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金2,822,800千円、一年以内返済予定の長期借入金936,063千円、長期借入金2,126,862千円、一年以内償還予定の社債100,000千円、社債2,500,000千円の担保に供しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において、投資その他の資産の「投資有価証券」に表示していました東京急行電鉄株式は、当連結会計年度において、議決権比率が50.2%になったため流動資産の「親会社株式」として区分掲記しております。 なお、前連結会計年度末の東京急行電鉄株式の金額は、377,562千円であります。</p> <p>4. 当社発行済み株式総数は、普通株式28,078,000株であります。</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式33,242株であります。</p>	土地	7,387,804千円	建物及び構築物	3,415,819千円	有価証券	14,025千円	計	10,817,649千円	<p>1. 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">90,194千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,592,345千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,871,741千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">186,685千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">8,650,771千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金1,810,000千円、一年以内返済予定の長期借入金318,576千円、長期借入金841,641千円、一年以内償還予定の社債1,000,000千円、社債1,400,000千円の担保に供しております。</p> <p>3. _____</p> <p>4. 当社発行済み株式総数は、普通株式28,078,000株であります。</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式44,099株であります。</p>	土地	4,592,345千円	建物及び構築物	3,871,741千円	有価証券	186,685千円	計	8,650,771千円
土地	7,387,804千円																
建物及び構築物	3,415,819千円																
有価証券	14,025千円																
計	10,817,649千円																
土地	4,592,345千円																
建物及び構築物	3,871,741千円																
有価証券	186,685千円																
計	8,650,771千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
人件費	人件費
給与 455,760千円	給与 467,066千円
退職給付費用及び役員退職慰労引当金繰入額 49,070千円	退職給付費用及び役員退職慰労引当金繰入額 67,759千円
その他	その他
宣伝広告費 33,056千円	宣伝広告費 16,404千円
2. 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。	2. 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。
建物 144,104千円	建物 161,645千円
	その他 12,733千円
3. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。	3. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。
建物等 5,215千円	建物等 63,611千円
その他 9,676千円	その他 35,181千円
4. その他特別損失の内訳は次の通りであります。	4. その他特別損失の内訳は次の通りであります。
建物等解体費用 20,504千円	土地建物等物件売却費用 72,993千円
貸倒損失 30,624千円	建物等解体費用 31,000千円
その他 65,101千円	その他 41,775千円
5. 法人税等調整額の中に過年度税効果調整額509,693千円を含んでおります。	5. _____

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																						
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">773,916千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">27,350千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">801,267千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">801,267千円</td> </tr> </table> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金はありません。</p> <p>2. 合併による旧東急運輸株式会社の資産及び負債の主な内訳 合併による旧東急運輸株式会社の連結開始時の資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,559,453千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,143,766千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">-3,839,195千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-1,684,618千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">-41,425千円</td> </tr> </table> <p>なお、合併により株式を取得しているため、資金の支出はありません。</p> <p>3. 株式交換及び合併により新たに連結子会社となった会社資産及び負債の主な内訳 株式交換及び合併により新たに東京通運株式会社、東京通運関東株式会社、東運サービス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,486,135千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,637,326千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">-4,157,614千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-6,659,029千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">-31,295千円</td> </tr> </table> <p>なお、株式交換及び合併により株式を取得しているため、資金の支出はありません。</p>	現金及び預金勘定	773,916千円	有価証券	27,350千円	計	801,267千円	現金及び現金同等物	801,267千円	流動資産	1,559,453千円	固定資産	5,143,766千円	流動負債	-3,839,195千円	固定負債	-1,684,618千円	その他有価証券評価差額金	-41,425千円	流動資産	2,486,135千円	固定資産	12,637,326千円	流動負債	-4,157,614千円	固定負債	-6,659,029千円	その他有価証券評価差額金	-31,295千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">332,851千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">27,354千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">360,205千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">360,205千円</td> </tr> </table> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金はありません。</p> <p>2. 合併による旧東運サ・ビス株式会社、旧東京通運株式会社の資産及び負債の主な内訳 合併による旧東運サ・ビス株式会社の連結開始時の資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">69,080千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">421,561千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">-401,681千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-32,449千円</td> </tr> </table> <p>合併による旧東京通運株式会社の連結開始時の資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,261,591千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,332,324千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">-6,071,179千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-3,490,748千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">56,408千円</td> </tr> </table> <p>なお、いずれも合併により株式を取得しているため、資金の支出はありません。</p> <p>3.</p>	現金及び預金勘定	332,851千円	有価証券	27,354千円	計	360,205千円	現金及び現金同等物	360,205千円	流動資産	69,080千円	固定資産	421,561千円	流動負債	-401,681千円	固定負債	-32,449千円	流動資産	2,261,591千円	固定資産	11,332,324千円	流動負債	-6,071,179千円	固定負債	-3,490,748千円	その他有価証券評価差額金	56,408千円
現金及び預金勘定	773,916千円																																																						
有価証券	27,350千円																																																						
計	801,267千円																																																						
現金及び現金同等物	801,267千円																																																						
流動資産	1,559,453千円																																																						
固定資産	5,143,766千円																																																						
流動負債	-3,839,195千円																																																						
固定負債	-1,684,618千円																																																						
その他有価証券評価差額金	-41,425千円																																																						
流動資産	2,486,135千円																																																						
固定資産	12,637,326千円																																																						
流動負債	-4,157,614千円																																																						
固定負債	-6,659,029千円																																																						
その他有価証券評価差額金	-31,295千円																																																						
現金及び預金勘定	332,851千円																																																						
有価証券	27,354千円																																																						
計	360,205千円																																																						
現金及び現金同等物	360,205千円																																																						
流動資産	69,080千円																																																						
固定資産	421,561千円																																																						
流動負債	-401,681千円																																																						
固定負債	-32,449千円																																																						
流動資産	2,261,591千円																																																						
固定資産	11,332,324千円																																																						
流動負債	-6,071,179千円																																																						
固定負債	-3,490,748千円																																																						
その他有価証券評価差額金	56,408千円																																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度				当連結会計年度			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産 車両運搬具 その他	488,794 81,569	262,281 50,276	226,513 31,292	有形固定資産 車両運搬具 その他	470,100 54,345	279,795 38,332	190,305 16,012
無形固定資産 その他	114,875	62,926	51,949	無形固定資産 その他	275,435	204,662	70,772
合計	685,239	375,484	309,754	合計	799,881	522,790	277,091
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			130,809千円	1年内			121,712千円
1年超			178,945千円	1年超			155,378千円
合計			309,754千円	合計			277,091千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			152,257千円	支払リース料			139,521千円
減価償却費相当額			152,257千円	減価償却費相当額			139,521千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成15年3月31日)			当連結会計年度(平成16年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
株式	99,158	257,212	158,054	1,449,141	2,784,117	1,334,976
債券						
社債	10,000	12,210	2,210	20,000	22,300	2,300
その他	49,995	51,989	1,993	20,000	20,720	720
小計	159,153	321,411	162,257	1,489,141	2,827,137	1,337,996
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
株式	2,349,546	1,660,256	-689,289	355,597	319,473	-36,123
債券						
社債	40,000	38,245	-1,755	30,000	29,920	-80
その他	10,070	9,211	-859	-	-	-
小計	2,399,616	1,707,712	-691,903	385,597	349,393	-36,203
合計	2,558,770	2,029,124	-529,645	1,874,738	3,176,531	1,301,793

(注) 前連結会計年度において、有価証券について59,558千円(その他有価証券で時価のある株式59,558千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
62,847	8,100	43	41,046	1,602	622

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
投資信託	27,350	27,354
債券(その他)	100	100
非上場株式(店頭売買株式を除く)	67,681	73,606

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成15年3月31日)				当連結会計年度(平成16年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
社債	-	50,455	-	-	-	52,220	-	-
その他	40,510	20,690	-	-	-	20,720	-	-
合計	40,510	71,145	-	-	-	72,940	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連で借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 左記に同じであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 左記に同じであります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 左記に同じであります。</p> <p>ヘッジ会計の方法 左記に同じであります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 左記に同じであります。</p> <p>ヘッジ対象 左記に同じであります。</p> <p>ヘッジ方針 左記に同じであります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 左記に同じであります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 左記に同じであります。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 左記に同じであります。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 左記に同じであります。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

1. 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）				当連結会計年度（平成16年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	1,400,000	1,400,000	-62,516	-62,516	1,400,000	-	-24,054	-24,054
合計		1,400,000	1,400,000	-62,516	-62,516	1,400,000	-	-24,054	-24,054

前連結会計年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
<p>（注）1. 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。</p> <p>2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。</p>	<p>（注）1. 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。</p> <p>2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。</p>

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 （平成15年3月31日）	当連結会計年度 （平成16年3月31日）
(1) 退職給付債務	-4,057,485千円	-4,110,567千円
(2) 未認識数理計算上の差異	-184,669千円	-397,697千円
(3) 連結貸借対照表計算上純額	-3,872,816千円	-3,712,870千円
(4) 退職給付引当金	-3,872,816千円	-3,712,870千円

（注）連結子会社のうちティ・エルサ・ビス(株)は、退職給付金債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
退職給付費用	244,410千円	322,848千円
(1) 勤務費用	197,499千円	228,338千円
(2) 利息費用	115,802千円	93,690千円
(3) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	- 千円	- 千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	-68,891千円	820千円

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。
2. ティ・エルトランスポート(株)は、東京トラック事業厚生年金基金に加入しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準	左記に同じであります。
(2) 割引率(%)	3.0%	1.5%
(3) 期待運用収益率(%)	3.0%	1.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	7年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分した額をそれぞれ発生しの翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	3年,7年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年、7年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。 東京通運株式会社と合併したことにより当連結会計年度は3年と7年の2本建てになっております。これは平成16年度に一本化する予定であります。)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(単位:千円)		(単位:千円)
(流動)		(流動)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	233,682	賞与引当金損金算入限度超過額	287,313
未払費用	22,782	未払費用	40,976
共済会剰余金	36,815	共済会剰余金	16,853
その他有価証券差額金	135,092	その他有価証券差額金	11,714
その他	17,556	その他	28,052
繰延税金資産合計	<u>445,927</u>	繰延税金資産合計	<u>384,908</u>
(固定)		(固定)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金繰入超過額	1,240,884	退職給付引当金繰入超過額	1,378,385
役員退職慰労引当金損金不算入額	78,787	役員退職慰労引当金損金不算入額	62,306
減価償却超過額	156,951	減価償却超過額	143,511
一括償却資産否認額	3,882	一括償却資産否認額	4,011
ゴルフ会員権評価損	18,174	ゴルフ会員権評価損	11,256
連結時固定資産評価替	-353,710	繰越欠損額	210,365
繰越欠損額	324,454	その他有価証券差額金	-538,443
その他有価証券差額金	87,624	連結時固定資産評価替	-303,532
その他	102,194	その他	10,815
繰延税金資産小計	1,659,240	繰延税金資産合計	<u>978,674</u>
評価性引当金	-419,852	繰延税金負債	
繰延税金資産合計	<u>1,239,388</u>	特別勘定繰入容認額	-67,283
繰延税金負債		その他	2,153
繰越欠損金	15,300	繰延税金負債合計	<u>-65,130</u>
特別勘定繰入容認額	-69,217	繰延税金資産の純額	<u>913,544</u>
連結時固定資産評価替	-1,584,922	繰延税金資産の純額(流動+固定)	<u>1,298,453</u>
繰延税金負債合計	<u>-1,638,839</u>		
繰延税金資産の純額	<u>-399,453</u>		
繰延税金資産の純額(流動+固定)	<u>46,473</u>		

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.05</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.75</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">-1.07</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.34</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">-14.98</td> </tr> <tr> <td>法人税等調整額に含めた過年度税効果調整額等</td> <td style="text-align: right;">-64.16</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.41</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">3.47</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">-29.19</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.05	(調整)		交際費等永久に益金に算入されない項目	0.75	受取配当金等永久に益金算入されない項目	-1.07	住民税均等割等	2.34	連結調整勘定償却	-14.98	法人税等調整額に含めた過年度税効果調整額等	-64.16	その他	2.41	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.47	税効果会計適用後の法人税等の負担率	-29.19	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.49</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.22</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">-0.58</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">7.01</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">-17.64</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">-74.09</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-3.42</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">1.76</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金負債の減額修正</td> <td style="text-align: right;">-8.11</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">-53.36</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.49	(調整)		交際費等永久に益金に算入されない項目	1.22	受取配当金等永久に益金算入されない項目	-0.58	住民税均等割等	7.01	連結調整勘定償却	-17.64	評価性引当金	-74.09	その他	-3.42	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.76	税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	-8.11	税効果会計適用後の法人税等の負担率	-53.36
法定実効税率	42.05																																										
(調整)																																											
交際費等永久に益金に算入されない項目	0.75																																										
受取配当金等永久に益金算入されない項目	-1.07																																										
住民税均等割等	2.34																																										
連結調整勘定償却	-14.98																																										
法人税等調整額に含めた過年度税効果調整額等	-64.16																																										
その他	2.41																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.47																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-29.19																																										
法定実効税率	40.49																																										
(調整)																																											
交際費等永久に益金に算入されない項目	1.22																																										
受取配当金等永久に益金算入されない項目	-0.58																																										
住民税均等割等	7.01																																										
連結調整勘定償却	-17.64																																										
評価性引当金	-74.09																																										
その他	-3.42																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.76																																										
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	-8.11																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-53.36																																										
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.05%から40.49%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が57,391千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が57,391千円増加しております。</p>	<p>3. _____</p>																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	運送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	33,075,725	1,086,067	2,493,731	36,655,524	-	36,655,524
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		61,042		61,042	(61,042)	
計	33,075,725	1,147,109	2,493,731	36,716,566	(61,042)	36,655,524
営業費用	32,653,197	429,493	2,367,946	35,450,636	(75,285)	35,375,351
営業利益	422,528	717,616	125,785	1,265,930	14,242	1,280,173
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	25,408,347	8,449,794	4,487,299	38,345,440	6,715,242	45,060,683
減価償却費	1,520,650	223,085	70,428	1,814,163	42,438	1,856,602
資本的支出	1,635,798	1,479,711	11,166	3,126,676	20,559	3,147,235

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、損益集計区分及び関連資産等に照らして区分しております。

2. 各区分に属する主要内容

事業区分	主要内容
運送事業	貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業
不動産賃貸事業	不動産賃貸管理業
その他事業	倉庫業、物品の斡旋及び販売

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,724,683千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、管理部門に係る資産であります。

4. 資本的支出には合併による増加額を含んでおりません。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	運送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	32,080,668	1,081,280	1,316,190	34,478,139	-	34,478,139
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	24,472	1,462	25,934	(25,934)	-
計	32,080,668	1,105,752	1,317,653	34,504,074	(25,934)	34,478,139
営業費用	31,870,203	511,119	1,225,375	33,606,699	(25,934)	33,580,764
営業利益	210,464	594,633	92,277	897,375	-	897,375
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	22,714,104	6,686,196	1,519,412	30,919,712	4,678,523	35,598,236
減価償却費	1,764,619	270,324	62,976	2,097,920	20,568	2,118,488
資本的支出	1,279,180	709,341	2,732	1,991,254	8,815	2,000,070

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、損益集計区分及び関連資産等に照らして区分しております。

2. 各区分に属する主要な内容

事業区分	主要内容
運送事業	貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業
不動産賃貸事業	不動産賃貸管理業
その他事業	倉庫業、物品の斡旋及び販売

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,678,523千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本国以外の所在する連結子会社はないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	欧州	計
海外売上高	1,727,509千円	1,727,509千円
連結売上高	-	36,655,524千円
連結売上高に占める海外売上高の割合	4.7%	4.7%

海外売上は、連結売上高の10%未満であるため重要性はありませんが、当該売上高にかかわる仕入高の重要性が高いため開示しております。

なお、当該取引における総仕入高は4,672,688千円で、これにかかわる返品高は1,045,472千円であります。

期末在庫が1,899,706千円であるため、この取引から生ずる利益はありません。

（注）1．国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2．欧州区分に属する国または地域は、ドイツであります。

3．海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	欧州	計
海外売上高	501,833千円	501,833千円
連結売上高	-	34,478,139千円
連結売上高に占める海外売上高の割合	1.46%	1.46%

海外売上は、連結売上高の10%未満であるため重要性はありませんが、当該売上高にかかわる仕入高の重要性が高いため開示しております。

なお、当該取引における期首在庫が1,899,706千円で、総仕入高は4,672,688千円で、これにかかわる返品高は1,899,706千円であります。当該取引は当連結会計期間をもって終了しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（億円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等（人）	事業上の関係				
親会社	東京急行電鉄（株）	東京都渋谷区	1,075	鉄軌道事業 不動産事業	50.2 (0.4)	2名	輸配送及び不動産賃貸	輸配送作業 不動産賃借	23,751 140,321	営業未収金 前払費用	1,243 6,195

(2) 子会社等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金（億円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等（人）	事業上の関係				
役員	清水仁	-	-	東京急行電鉄（株）代表取締役会長	-	-	-	輸配送作業 不動産賃借	23,751 140,321	営業未収金 前払費用	1,305 6,195
役員	水田寛和	-	-	（株）東急百貨店代表取締役社長	-	-	-	輸配送作業 物品購入	3,039,277 7,231	営業未収金 営業未払金 他	290,881 1,098
役員	川島宏	-	-	（株）東急ストア代表取締役社長	-	-	-	輸配送作業 物品購入 不動産賃借	3,378,616 319,197 38,245	営業未収金 営業未払金 他 前払費用	275,978 17,946 3,169

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税を含まず、期末残高には、消費税が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 物品購入、不動産、賃借、輸配送作業については一般取引先と同様の条件であります。
 3. 議決権に対する所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

当連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（億円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等（人）	事業上の関係				
親会社	東京急行電鉄（株）	東京都渋谷区	1,075	鉄軌道事業 不動産事業	49.9 (0.4)	2名	輸配送及び不動産賃貸	輸配送作業 不動産賃借	12,120 63,150	営業未収金 前払費用	- 1,388

(2) 子会社等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金（億円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等（人）	事業上の関係				
役員	上條清文	-	-	東京急行電鉄（株）代表取締役会長	-	-	-	輸配送作業 不動産賃借	12,120 63,150	営業未収金 前払費用	- 1,388
役員	水田寛和	-	-	（株）東急百貨店代表取締役社長	-	-	-	輸配送作業 物品購入	2,344,719 7,358	営業未収金 営業未払金 他	4,320 7,682
役員	川島宏	-	-	（株）東急ストア代表取締役社長	-	-	-	輸配送作業 物品購入 不動産賃借	3,624,525 174,000 33,240	営業未収金 営業未払金 他 前払費用	307,869 7,682 17,639

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税を含まず、期末残高には、消費税が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 物品購入、不動産、賃借、輸配送作業については一般取引先と同様の条件であります。
 3. 議決権に対する所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	660円14銭	1株当たり純資産額	714円86銭
1株当たり当期純利益	74円64銭	1株当たり当期純利益	43円37銭
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,130,165	1,243,585
普通株主に帰属しない金額(千円)	36,200	27,600
(うち利益処分による役員賞与金)	(36,200)	(27,600)
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,093,965	1,215,985
期中平均株式数(株)	28,055,352	28,039,300

(重要な後発事象)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>当社は平成15年1月7日開催の取締役会決議に基づき、平成15年4月1日をもって東運サービス株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>また、平成15年5月23日開催の取締役会決議により、平成15年10月1日をもって当社の完全子会社東京通運株式会社を吸収合併する合併契約書を締結いたしました。</p> <p>なお、当社は、商法第413条ノ3に基づく簡易合併方式をとり、商法第408条第1項の定める株主総会の承認は得ずに行うことといたします。</p>	